代表質疑

9月6日の本会議で、各会派の代表者7人が令和5年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。

市民生活を守るため市独自の支援策を拡充せよ

立憲民主緑風会
谷口　敏也　幹事長

議員　物価高騰が市民生活や事業者の経営環境に大きな影響を与えた。基金への積み立てを増額したが、その分で市独自の支援策を拡充すべきではなかったか。

企画部調整担当部長　国の交付金や国・都の直接補助などを活用し、事業者等の要望に応じたきめ細かな対策が実施できたと考える。

議員　幼児教育と保育は本当の意味で無償化が必要だ。また、幼稚園と保育園でも補助制度に差が生じているところだ。所見を伺う。

子ども政策部長　幼稚園と保育園で家庭の負担が異なるのは望ましくない。市長会を通し給食費保護者負担無償化等を要望している。

議員　保育の質の確保や幼稚園への支援は重要だ。当該年度の取り組みを伺う。

市長　指導検査や専門職員の訪問相談等により保育の質を確保するとともに、幼稚園への補助を拡充した。

議員　子どもの権利が侵害されるケースもあり社会問題となっているヤングケアラーへの支援は重要だ。取り組みの効果等を伺う。

子ども政策部長　講演会の開催やSOSカードの配布、関係者への研修等で認知度は向上したが家庭や本人に認識がなく支援につながりにくいことが課題だ。

議員　部活動指導員の拡充と地域クラブ活動のモデル実施の目標が達成できなかった。地域コミュニティの力をもっと生かすべきだったのではないか。

教育長　学校のニーズとのずれが課題だ。引き続き地域の協力を得るほか大学等との連携も検討していく。

議員　コミュニティ・スクールの取り組みを、スクール・コミュニティへと発展させることとした考え方等について伺う。

公会堂光のホールで開催されたヤングケアラーに関する講演会

教育長　平成18年の自治基本条例の制定を契機に、学校づくりだけではなく、学校を核とした地域づくりについてなど

市民の命と生活を守る市政運営に努めよ

日本共産党
前田　まい　議員

議員　温暖化対策をより具体化しスピード感を持って推進すべきだ。当該年度の取り組みを伺う。

生活環境部長　新たに高断熱窓、高断熱玄関ドアを助成対象に加え、市民の安全快適な生活にもつながる温暖化対策を推進した。

議員　マイナ保険証の個人情報取り違えなどの問題が露見した。強引なマイナ本化に対し国へ懸念を表明すべきではなかったか。

市民部長　マイナ保険証による業務効率化は長期的視点から有効なものだ。マイナカードを持たない方も安心して医療機関にかかれることを丁寧に周知する。

議員　会計年度任用職員の活用について検証が必要だ。所見を伺う。

総務部長　行政サービスの担い手として欠かせない存在だ。当該職員を含む適正配置ややりがいを持って働ける環境整備に努める。

議員　人権を尊重するまち三鷹条例の制定に当たっては市民意見を反映する姿勢に欠けていた。改めて条例制定の意義を伺う。

DX推進担当部長　各施策に通底する人権の理念を明確化し、人権意識を浸透させる契機としたい。今後、子どもなど個別の人権に係る条例の制定に取り組む。

議員　国立天文台周辺地域土地利用基本構想策定に向けた基本的な考え方に対し、北側ゾーン開発や学校統廃合に反対する声が上がった。地域コミュニティの衰退や人口減少を招く可能性は検討したか。

第三副市長　天文台北側ゾーンは、おおさわコモンズの創出でむしろ非常に魅力的な地域になると考える。

議員　物価高騰で高齢者は苦しい生活を続けている。国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の値上げを防ぐ努力は行ったのか。

市民部長　国保税均等割額の引き上げ抑制や、全国市長会等を通じた国に対する財政支援の要望を行った。

〈その他の質問〉保健所の増設についてなど

市民の健康と命を優先した市政運営を

きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ
石井れいこ　議員

議員　人権条例制定に当たり内容が不十分だという男女平等参画審議会の委員である専門家などの指摘を反映しなかったのはなぜか。

DX推進担当部長　市民ワークショップ等を通して多様な意見を取り入れながら取りまとめたところだ。

議員　市の最上位計画であり自治体の憲法と言える基本構想の改定で、憲法をつくるほどの議論をしたとは言えないのではないか。

DX推進担当部長　マチコエの活動や市民ワークショップ、パブリックコメントなどで集めた多様な市民意見を反映し、議会での修正を経て確定したものだ。

議員　本市における当該年度の新型コロナワクチンによる副反応疑い及び死亡報告、健康被害救済制度の申請件数と認定件数を伺う。

健康福祉部長　副反応疑い報告2件、うち死亡報告1件、健康被害救済の申請は6件で認定7件である。

議員　学校給食の全校委託化が完了したが、災害時に給食室を開設できるよう直営に戻すべきではないか。

教育長　全ての委託事業者と災害時の炊き出し等に関する協定を締結しており引き続き連携に努める。

議員　学校教育法が改正され義務教育学校制度が創設された真の目的は学校統廃合と教育予算の削減だと言われ、財政制度等審議会でも小規模校は非効率だとしている。本市の国立天文台での義務教育学校建築の構想も同じ考えではないか。

教育長　小規模校には小規模校のよさがあり、小規模だから統廃合するようなことはあってはならない。

議員　民間会社による教育環境力調査では本市の小学校で羽沢小の人気が1位だった。羽沢小は現在のまま残し、小規模校としての良さを生かすべきだ。

教育部長　規模の大小によらず学級サイズは同じで、教員が子どもとどう向き合うかに変わりはない。

〈その他の質問〉マイナンバーカードについてなど

コロナで止まっていた各施策の取り組みを加速せよ

自民クラブ
加藤こうじ　副幹事長

議員　アフターコロナの新時代の幕開けとなった当該年度、どのような点に留意して市政運営を進めたか。

市長　セーフティーネット機能を確保しつつ段階的に平常時へ移行し、前任期中に検討した様々なアイデアが成果となって結実した。

議員　三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業についてUR都市機構等との協議や地域団体との意見交換が進められた。今後の都市計画手続きまでの予定を伺う。

三鷹駅前再開発推進担当部長　施設計画案とりまとめとともに、地権者や関係機関等との協議を進め、都市計画手続きに着手したい。

議員　天文台周辺まちづくりでは、羽沢小と大沢台小を敷地北側ゾーンに移転し地域の共有地コモンズに位置付ける検討などが進められた。現状の課題を伺う。

市長　子どもたちからも通学や緑の保全等に関する意見が寄せられており、土地利用基本整備計画（仮称）策定の中で検討したい。

議員　野川流域浸水エリアに立地する羽沢小以外の公共施設等の水害対策の検討状況はどうなっているか。

第三副市長　防災性の向上に向け引き続き検討する。

時代のニーズを捉え、柔軟かつ機動的な市政運営を

公明党
赤松　大一　副幹事長

地域子どもクラブでビーズ教室に参加している子どもたち

議員　災害から市民の命と生活を守る防災・減災等の取り組みを、今後どのように進めていくのか。

危機管理担当部長　新たな災害時在宅生活支援施設の整備や地域防災計画（震災編）の改定など当該年度の公助の取り組みを踏まえ、市民の防災力向上に向けた普及啓発に努めていく。

議員　書かない、待たない窓口サービスを拡充し、市税のクレジット決済や住民票等請求Ｗｅｂ入力システムを導入した。窓口改革の今後の展開について伺う。

市長　市民の利便性向上と職員の負担軽減を両立する業務改革に努め、市政窓口や市民部以外への横展開を検討したい。

議員　身近な診療所の閉鎖や、それに伴う市内医療機関の偏りが起きている。医療機関の維持や充実に向けた取り組みについて伺う。

市長　市内病院機能の維持に向けた支援に関する方針に基づき、今後、具体的な支援策を検討していく。

議員　こども家庭庁が発足し子育てに関する行政事務が一本化された。貧困や虐

議員　学校3部制の実現とスクール・コミュニティの創造に向けて、地域子どもクラブ事業の毎日実施を新たに3校で開始した。効果と今後の取り組みを伺う。

市長　3校の保護者アンケートで9割から今後も利用したいという回答を得た。全校での毎日実施に向け、標準的な管理運営体制などの検討を進めていく。

議員　学童保育所に4年生以降も入所を希望する声が多く、放課後の安全安心な居場所の早急な拡充が求められている。

教育長　学校施設の活用に教員の理解があるという本市の強みを生かして、子ども政策部と連携し居場所の提供の仕組みづくりに取り組んでいきたい。

〈その他の質問〉ふるさと納税についてなど